



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼 経営企画部長 (氏名) 辻次 賢二 TEL 03-5299-8019
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,173	△1.7	1,571	△30.5	1,702	△29.0	858	△19.7
2021年3月期第1四半期	10,353	21.9	2,260	378.3	2,396	392.2	1,068	250.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 842百万円 (△65.1%) 2021年3月期第1四半期 2,413百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	108.45	—
2021年3月期第1四半期	135.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	62,780	44,031	62.0
2021年3月期	62,609	43,654	61.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 38,910百万円 2021年3月期 38,676百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	—	2,500	—	2,500	—	1,400	—	176.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	8,413,726株	2021年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	495,489株	2021年3月期	497,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	7,917,260株	2021年3月期1Q	7,904,658株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、中国での景気回復継続、ワクチン接種の進展を背景とした欧米での経済活動の再開などにより、世界的には、景気は回復基調となっていますが、感染再拡大の懸念や米中対立の継続など、未だ不透明感が残る状況となっています。

また、OPECプラスでの協調減産の縮小合意があったものの、需給バランスの適正化までは至らず、供給タイト感が継続し、原燃料価格の高止まりが継続しています。

わが国の状況は、製造業を中心とした輸出や設備投資の回復基調が継続し、ワクチン接種の進展による更なる景気回復への期待もあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の発出やまん延等防止重点措置の実施などの影響により、先行き不透明な状態が継続しています。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,173百万円（前年同期は10,353百万円）になりました。

損益面では、営業利益は、1,571百万円（前年同期は2,260百万円）となりました。

また、経常利益は、1,702百万円（前年同期は2,396百万円）、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、858百万円（前年同期は1,068百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、

前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が徐々に回復したことにより、大幅な増収となりました。

色素材料事業は、アルミ着色用染料でスマートフォン向けの販売が増加したものの、文具向け染料等の需要がコロナ禍の影響で引き続き減少し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、スマートフォン向けディスプレイ分野において、液晶から有機ELへの切り替えが加速したこと等から、需要が引き続き増加しました。

一方、当社の子会社において有機EL材料の用途展開を図ったPCR診断キット用材料が、前年度のコロナ禍の特需から一服し、有機EL材料事業全体としては大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、4,058百万円（前年同期は4,886百万円）となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、ウレタン原料は原材料の高騰に伴う値上げや、

タイヤ用接着剤はコロナ禍からの需要回復等に伴い、大幅な増収となりました。

また、特殊化学品事業は、競争激化に伴う医薬向けの減少はあるものの、剥離剤向け等で需要が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

さらに、建築材料事業は、特に防水工事向けで、前年度のコロナ禍での工事の延期や中止等から回復し、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,666百万円（前年同期は2,272百万円）となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素誘導品は、飲料ボトル洗浄向けや内視鏡除菌向けがコロナ禍での需要減から回復したものの、衣料用漂白剤や家庭用洗浄剤向けで一部設備の制約による生産量の落ち込みにより、前年同期並みとなりました。

一方で、過酸化水素は、紙パルプ向け等の需要がコロナ禍から回復したことに加え、工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,720百万円（前年同期は1,621百万円）となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

ゴルフ場向けは顧客での在庫調整等により大幅に減少しましたが、家庭園芸向け除草剤の需要が引き続き拡大しており、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、1,215百万円（前年同期は1,088百万円）となりました。

[物流関連セグメント]

コロナ禍からの経済活動再開に伴い、輸出の取り扱い量が増加し、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、480百万円（前年同期は445百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、62,780百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比171百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加527百万円、商品及び製品の増加492百万円、原材料及び貯蔵品の増加244百万円、有形・無形固定資産の増加29百万円、投資有価証券の減少539百万円等であります。負債合計は、18,749百万円となり、前連結会計年度末比205百万円の減少となりました。主な増減要因は、短期・長期借入金の減少288百万円、未払法人税等の減少163百万円、支払手形及び買掛金の増加293百万円等であります。純資産合計は、44,031百万円となり、前連結会計年度末比376百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加608百万円、非支配株主持分の増加142百万円、その他有価証券評価差額金の減少392百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は62.0%となり、前連結会計年度末の61.8%から0.2ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、2021年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,447	9,975
受取手形及び売掛金	12,016	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,632
商品及び製品	4,828	5,320
仕掛品	1,554	1,263
原材料及び貯蔵品	1,931	2,175
その他	510	537
貸倒引当金	△191	△134
流動資産合計	30,096	30,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,452	6,367
土地	12,085	12,085
その他(純額)	4,108	4,220
有形固定資産合計	22,645	22,673
無形固定資産		
のれん	53	50
ソフトウェア	150	132
その他	41	64
無形固定資産合計	245	247
投資その他の資産		
投資有価証券	8,245	7,706
長期貸付金	411	415
繰延税金資産	355	297
その他	801	861
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	9,621	9,088
固定資産合計	32,512	32,009
資産合計	62,609	62,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	4,457
短期借入金	4,455	4,399
未払法人税等	920	756
引当金	490	263
契約負債	—	27
その他	1,753	2,147
流動負債合計	11,783	12,050
固定負債		
長期借入金	2,970	2,738
繰延税金負債	1,623	1,494
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	0	0
退職給付に係る負債	76	80
資産除去債務	91	91
その他	1,181	1,065
固定負債合計	7,171	6,699
負債合計	18,954	18,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,718
利益剰余金	14,119	14,728
自己株式	△1,670	△1,663
株主資本合計	32,362	32,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,264
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	872	883
その他の包括利益累計額合計	6,314	5,931
非支配株主持分	4,977	5,120
純資産合計	43,654	44,031
負債純資産合計	62,609	62,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,353	10,173
売上原価	5,514	5,992
売上総利益	4,839	4,181
販売費及び一般管理費	2,579	2,609
営業利益	2,260	1,571
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	106	127
固定資産賃貸料	16	20
雑収入	70	20
営業外収益合計	196	174
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	23	11
環境関連整備費	18	17
雑損失	6	2
営業外費用合計	60	43
経常利益	2,396	1,702
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
その他	—	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,393	1,702
法人税等	577	478
四半期純利益	1,816	1,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	747	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	858

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,816	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	△392
為替換算調整勘定	83	11
その他の包括利益合計	597	△381
四半期包括利益	2,413	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	476
非支配株主に係る四半期包括利益	786	366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,393	1,702
減価償却費	346	395
のれん償却額	—	2
引当金の増減額 (△は減少)	△223	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△109	△132
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	2	△4
有形固定資産除却損	3	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	980	289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283	282
その他の資産・負債の増減額	199	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	1
その他	△0	11
小計	2,284	1,858
利息及び配当金の受取額	104	123
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△236	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△492
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,111	△452
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△154	△12
貸付金の回収による収入	5	8
差入保証金の差入による支出	△35	△82
差入保証金の回収による収入	4	20
長期前払費用の取得による支出	—	△4
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,015

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△280	△288
配当金の支払額	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△50	△35
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△30	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510	36
現金及び現金同等物の期首残高	6,769	9,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,279	9,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、国内の製商品の販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製商品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識するように変更しております。また、顧客との約束がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している他、従来は販売費・一般管理費に計上しておりました販売手数料等を収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は732百万円減少し、売上原価は777百万円減少し、営業利益は45百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	4,886	2,272	1,621	1,088	445	10,314	39	10,353	—	10,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	32	9	—	330	412	37	450	△450	—
計	4,926	2,304	1,631	1,088	775	10,727	77	10,804	△450	10,353
セグメント利益又は損失(△)	2,068	29	70	5	80	2,254	5	2,259	1	2,260

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	4,058	2,666	1,720	1,215	480	10,141	32	10,173	—	10,173
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	39	42	—	390	559	40	599	△599	—
計	4,145	2,705	1,763	1,215	870	10,700	72	10,773	△599	10,173
セグメント利益 又は損失(△)	1,021	178	158	123	96	1,578	△6	1,571	△0	1,571

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦基準を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間において、機能性色素セグメント利益が37百万円増加、機能性樹脂セグメント利益が42百万円増加、基礎化学品セグメント利益が68百万円減少、アグロサイエンスセグメント利益が11百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。